

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	99,795	101,473	205,717
経常利益 (百万円)	4,011	3,039	7,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,020	1,749	5,767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,589	2,492	7,560
純資産額 (百万円)	106,381	111,496	111,724
総資産額 (百万円)	233,599	240,067	246,949
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	44.54	25.81	85.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	45.7	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,081	5,119	11,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,515	6,074	10,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,998	4,003	37,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	87,966	75,903	91,140

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.91	26.18

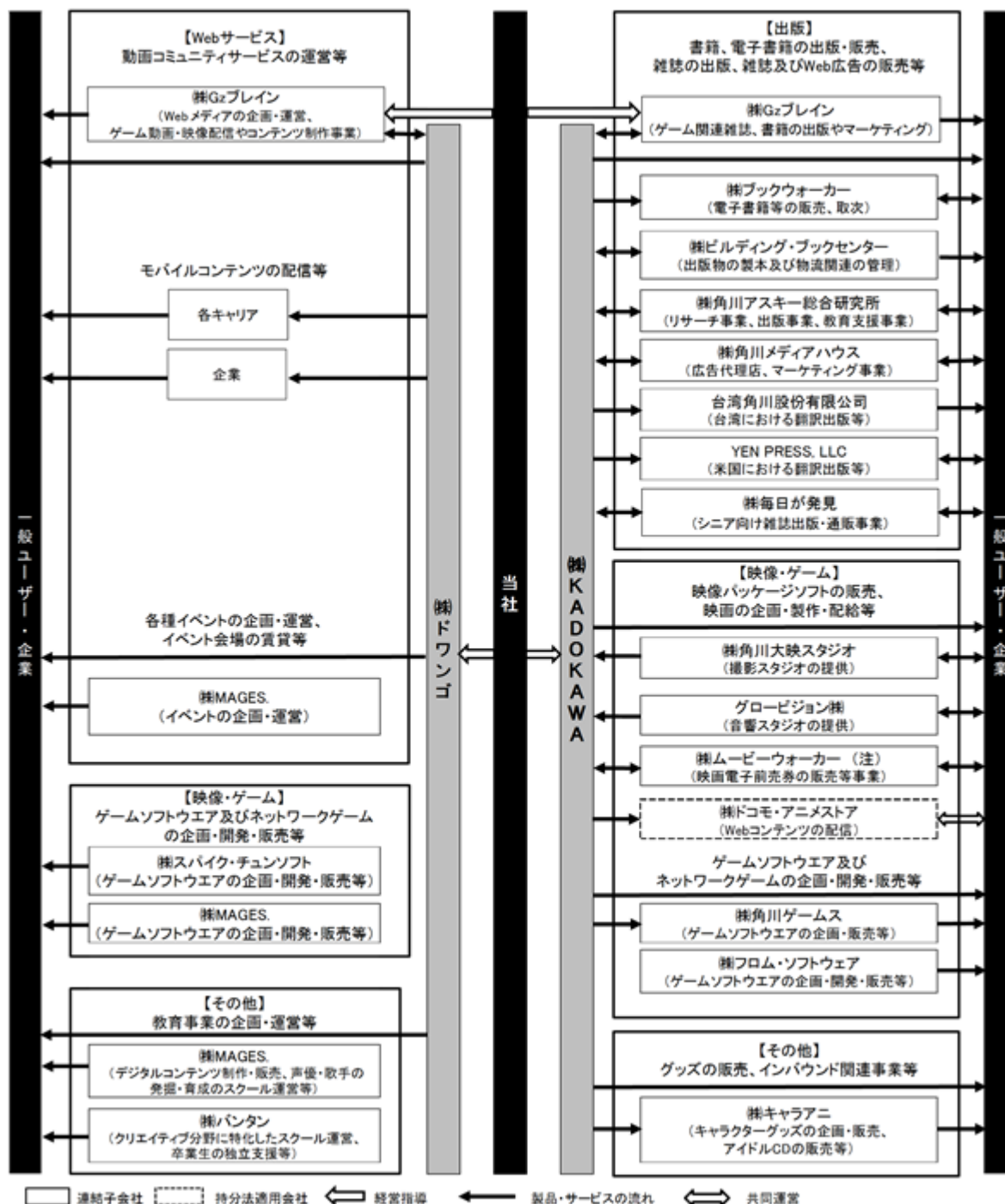
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

当社は、ゲーム情報ポータル事業を行う事業持株会社として運営してまいりましたが、平成29年7月3日をもって、環境変化へのスピーディーな対応を行うとともに、新中期ビジョンに掲げた「ネット時代のメディアミックスの進化」を着実に推進すべく、グループのリソースとノウハウを活かしたシナジー事業や新規事業の積極化、事業子会社における迅速な事業執行、持株会社におけるグループの迅速な経営判断の実現を目的として純粋持株会社へ移行し、ゲーム情報ポータル事業を会社分割により新設会社である㈱Gzブレインに承継させました。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



(注) 平成29年7月に、旧社名㈱エイガウォーカーより社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとしての飛躍を目指し、出版から総合メディア企業を目指す(株)KADOKAWAと、ネットとリアルを融合を目指すIT企業(株)ドワンゴの創造性を結集しながら、魅力あるコンテンツをあらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業のうち、ポータルにおいては、有料会員「プレミアム会員」が当第2四半期末で228万人に減少した一方で、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は64万人まで増加しました。また、スマートフォンへの対応のほかにも様々な最先端の機能が搭載されたniconicoの新バージョン（く）（読み方：クレッシェンド）の開発投資負担が先行しました。

一方、競合する動画配信サービスとの大きな差別化要因であるライブにおいては、平成29年4月に開催した「ニコニコ超会議2017」の2日間の会場来場者数は15万4,601人と過去最高を記録、8月に開催した世界最大級のアニソンライブ「Animelo Summer Live 2017 -THE CARD-」には3日間で8万1千人を集め、インターネット文化やコンテンツの価値をリアルイベントで共有することへの関心の高さを確認できました。また、「ニコニコ超会議」の「町」版である「ニコニコ町会議」の全国ツアーを8月から10月にかけて7会場で開催し、各町の特徴と文化、ネットとリアルが融合したエンタテインメントを体験する機会を広げております。NHN PlayArt(株)との共同プロジェクトによるゲーム「#コンパス～戦闘摂理解析システム～」や、ゲーム実況集団M.S.S Projectのグッズ販売等の収益事業も強化しております。

モバイルでは、音楽配信サービスのドワンゴジェイピーの会員数は減少が続いておりますが、(株)NTTドコモが運営する「スゴ得コンテンツ®」にて平成29年6月に提供開始した「ドワンゴジェイピー forスゴ得」の売上は着実に増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は154億6百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億93百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

出版事業のうち、書籍においては、前年同期に映画「君の名は。」関連書籍をはじめとする大ヒット作が相次いだこと及び平成32年4月にフル稼働を予定している製造・物流一体の最新鋭工場の準備費用等により、前年同期比では減益となりましたが、一方で、大ヒット作に依存せず、ヒット作の量産で着実に利益を上げる仕組みが定着してきております。攻略本・ビジュアル本、文芸単行本は想定を上回り、「うつヌケ」、「女の子が生きていくときに、覚えてほしいこと」、「いのちの車窓から」等、ノンフィクション分野における新機軸のジャンル展開で、新たな収益の柱を創出できました。シリーズ作品では「けものフレンズBD付オフィシャルガイドブック」、「Fate」、「この素晴らしい世界に祝福を!」、「プラタモリ」等が好調を維持しております。また、夏アニメで人気を博した「ようこそ実力至上主義の教室へ」がヒット作品群に加わり、「ナミヤ雑貨店の奇跡」や「鹿の王」の文庫が順調に部数を伸ばしました。

電子書籍・電子雑誌では、(株)NTTドコモが運営する雑誌読み放題サービス「dマガジン」からの収益が想定を上回ったほか、総合電子書籍ストア「BOOK WALKER」ではライトノベル、他社が運営する電子書籍ストアでは「ダンジョン飯」、「幼女戦記」等のコミックスの売上が好調でした。

雑誌では、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、ウェブメディアへの移行等ビジネスモデルの転換を図る中で、創刊30周年を迎えて月刊化した「レタスクラブ」は、厳しい市場環境下でも販売部数を伸ばすことができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は543億99百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（前年同期比38.2%減）となりました。

映像・ゲーム事業のうち、映像においては、「ノーゲーム・ノーライフ ゼロ」、「劇場版 Fate/kaleid liner プリズマ イリヤ 雪下の誓い」の劇場公開、「ロクでなし魔術講師と禁忌教典」、「メイドインアビス」の海外版権、「この素晴らしい世界に祝福を!」、「劇場版 艦これ」、「幼女戦記」のパッケージ等、アニメが業績を牽引したほか、スタジオ事業や映画の電子チケット販売が好調でした。

ゲームでは、コンソールゲーム「DARK SOULS」、アプリゲーム「天華百剣 -斬-」、「結城友奈は勇者である 花結いのきらめき」の貢献が続ぎ、「ダンガンロンパ」シリーズの旧作を中心に、Steamでの販売が想定を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は230億71百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は18億89百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入等が含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連の事業開発費用や調査費用も計上されており、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億40百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント損失（営業損失）は2億12百万円（前年同期 営業損失5億87百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,014億73百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益28億58百万円（前年同期比35.3%減）、経常利益30億39百万円（前年同期比24.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億49百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

なお、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため、平成29年8月24日開催の定時取締役会において平成29年12月29日までを対象期間、2,500千株、30億円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決議したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において1,332,400株を取得しております。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68億82百万円減少し、2,400億67百万円となりました。自己株式の取得、支払手形及び買掛金並びに未払金の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて66億54百万円減少し、1,285億70百万円となりました。返済により長期借入金が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億28百万円減少し、1,114億96百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払等により資本剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期末日が金融機関休業日であったため売上債権回収額が減少したことに加えて、仕入債務の減少等により、51億19百万円の支出（前年同期は20億81百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、60億74百万円の支出（前年同期は35億15百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により、40億3百万円の支出（前年同期は379億98百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて152億36百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、759億3百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は61百万円であります。

(6) 従業員数

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員は90名減少し、172名となりました。セグメントごとの内訳としては、出版事業で68名、その他で14名、全社（共通）で8名それぞれ減少しております。これは主として、ゲーム情報ポータル事業を会社分割によって新設した連結子会社㈱Gzブレインに承継させたことに伴う出向・転籍によるものです。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,096	5.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,553	3.60
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	1,816	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.16
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,080	1.52
計		23,799	33.57

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,819千株あります。

なお、自己株式1,819千株には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式1,052千株、並びに連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有している当社株式625千株を含んでおりません。

3. 平成29年4月1日から平成29年9月30日までにダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより平成29年8月25日付(報告義務発生日同年8月22日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	5,009	7.07

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,819,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 705,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,060,000	680,600	同上
単元未満株式	普通株式 307,560	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	680,600	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式1,052,400株(議決権10,524個)が含まれております。同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式625,800株(議決権6,258個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式44株、連結子会社(株)大百科ニュース社が保有する相互保有株式20株、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式36株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,819,200	-	1,819,200	2.57
(相互保有株式) (株)大百科ニュース社	東京都中央区銀座四丁目12番15号	705,300	-	705,300	0.99
計	-	2,524,500	-	2,524,500	3.56

(注)上記のほか、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、1,052,400株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ拠出しており、同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、625,800株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,542	93,582
受取手形及び売掛金	40,207	41,827
有価証券	-	999
たな卸資産	1 16,829	1 17,730
前払費用	1,532	1,662
繰延税金資産	5,595	5,224
預け金	2,547	3,082
その他	3,364	3,738
貸倒引当金	737	793
流動資産合計	174,880	167,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,565	15,779
減価償却累計額	4,637	4,951
建物及び構築物(純額)	10,927	10,827
機械及び装置	718	1,561
減価償却累計額	322	453
機械及び装置(純額)	396	1,107
工具、器具及び備品	10,342	10,946
減価償却累計額	7,267	7,735
工具、器具及び備品(純額)	3,074	3,211
土地	20,275	20,275
建設仮勘定	976	485
その他	353	344
減価償却累計額	204	219
その他(純額)	149	124
有形固定資産合計	35,800	36,031
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792	5,700
のれん	925	1,268
その他	1,661	1,604
無形固定資産合計	8,379	8,574
投資その他の資産		
投資有価証券	21,029	21,802
退職給付に係る資産	55	52
差入保証金	3,762	3,874
その他	3,654	3,251
貸倒引当金	613	574
投資その他の資産合計	27,889	28,406
固定資産合計	72,068	73,012
資産合計	246,949	240,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,862	24,099
短期借入金	481	588
1年内返済予定の長期借入金	2,158	2,148
未払金	6,823	5,147
未払法人税等	1,801	1,324
前受金	7,538	6,623
預り金	2,617	2,652
賞与引当金	3,262	3,115
ポイント引当金	90	89
返品引当金	7,252	6,374
株式給付引当金	124	141
役員株式給付引当金	286	126
その他	2,858	2,682
流動負債合計	61,159	55,114
固定負債		
長期借入金	64,941	63,820
繰延税金負債	3,977	4,358
退職給付に係る負債	3,331	3,265
その他	1,814	2,012
固定負債合計	74,065	73,456
負債合計	135,224	128,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	63,585	62,096
利益剰余金	27,808	29,558
自己株式	4,889	6,215
株主資本合計	107,130	106,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	2,566
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,194	935
退職給付に係る調整累計額	11	21
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,533
非支配株主持分	1,816	1,899
純資産合計	111,724	111,496
負債純資産合計	246,949	240,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	99,795	101,473
売上原価	70,591	73,480
売上総利益	29,203	27,992
販売費及び一般管理費	1 24,783	1 25,133
営業利益	4,419	2,858
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	160	234
持分法による投資利益	392	367
その他	238	198
営業外収益合計	836	843
営業外費用		
支払利息	48	49
為替差損	399	-
寄付金	749	610
その他	47	3
営業外費用合計	1,244	662
経常利益	4,011	3,039
特別利益		
投資有価証券売却益	22	320
投資有価証券償還益	-	125
子会社株式売却益	-	13
特別利益合計	22	459
特別損失		
投資有価証券売却損	-	196
投資有価証券評価損	-	32
関係会社清算損失引当金繰入額	-	71
会員権評価損	26	-
その他	5	0
特別損失合計	31	300
税金等調整前四半期純利益	4,002	3,198
法人税等	974	1,444
四半期純利益	3,028	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,020	1,749

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,028	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,005
繰延ヘッジ損益	34	-
為替換算調整勘定	1,445	253
退職給付に係る調整額	19	10
持分法適用会社に対する持分相当額	193	24
その他の包括利益合計	439	738
四半期包括利益	2,589	2,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,623	2,505
非支配株主に係る四半期包括利益	34	13

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,002	3,198
減価償却費	2,196	2,574
のれん償却額	80	118
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	48
返品引当金の増減額(は減少)	1,312	873
賞与引当金の増減額(は減少)	492	147
受取利息及び受取配当金	206	277
持分法による投資損益(は益)	392	367
売上債権の増減額(は増加)	5,728	1,618
たな卸資産の増減額(は増加)	7	931
仕入債務の増減額(は減少)	3,707	1,759
前受金の増減額(は減少)	2,477	914
その他	1,391	2,849
小計	3,037	3,896
利息及び配当金の受取額	334	460
利息の支払額	53	48
法人税等の支払額	1,236	1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,081	5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	139	4,375
有形固定資産の取得による支出	1,965	1,805
無形固定資産の取得による支出	1,091	1,094
投資有価証券の売却による収入	517	965
投資有価証券の償還による収入	-	225
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	1,039	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
その他	98	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,515	6,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	178	118
長期借入れによる収入	50,000	18
長期借入金の返済による支出	11,157	1,078
非支配株主からの払込みによる収入	420	114
自己株式の取得による支出	1	1,742
配当金の支払額	1,378	1,391
その他	63	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,998	4,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,747	15,236
現金及び現金同等物の期首残高	52,175	91,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 87,966	1 75,903

【注記事項】

(追加情報)

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下のとおりであります。

制度	付与対象範囲	自己株式の帳簿価額（株式数）	
		前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
従業員向けESOP制度	当社の従業員	89百万円（58千株）	88百万円（58千株）
	(株)ドワンゴの従業員	175百万円（109千株）	164百万円（104千株）
	(株)KADOKAWAの従業員	419百万円（245千株）	397百万円（235千株）

(2) 役員向け株式報酬制度

制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下のとおりであります。

制度	付与対象範囲	自己株式の帳簿価額（株式数）	
		前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末
役員向け株式報酬制度	当社の役員	1,088百万円（702千株）	1,074百万円（702千株）
	(株)ドワンゴの役員	300百万円（188千株）	297百万円（188千株）
	(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社の役員	779百万円（455千株）	660百万円（390千株）

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品（配給権及び制作品を含む）	7,484百万円	7,462百万円
仕掛品	9,226	10,199
原材料及び貯蔵品	118	68
計	16,829	17,730

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	25百万円
ポイント引当金繰入額	32	5
給与手当	5,464	6,026
賞与引当金繰入額	1,181	1,303
退職給付費用	298	228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	96,638百万円	93,582百万円
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積立金	8,971	18,678
取得日から3か月以内に償還期限の到来する コマーシャル・ペーパー	-	999
運用期間が3か月以内の信託受益権	300	-
現金及び現金同等物	87,966	75,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日	資本剰余金

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,391	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	資本剰余金

(注)平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	15,968	53,028	21,276	9,516	99,789	5	99,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	716	279	408	1,523	1,523	-
計	16,088	53,744	21,555	9,925	101,312	1,517	99,795
セグメント利益又は 損失()	1,744	3,884	1,311	587	6,353	1,933	4,419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,933百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去69百万円、各報告
セグメントに配分していない全社収益870百万円、全社費用 2,873百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	15,305	53,655	22,669	9,829	101,459	13	101,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	744	402	311	1,558	1,558	-
計	15,406	54,399	23,071	10,140	103,017	1,544	101,473
セグメント利益又は 損失()	393	2,400	1,889	212	4,471	1,612	2,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,612百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去75百万円、
各報告セグメントに配分していない全社収益960百万円、全社費用 2,648百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円54銭	25円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,020	1,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,020	1,749
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,815	67,783

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 1,084千株、当第2四半期連結累計期間 1,726千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。